

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	31	世界自然遺産保全・適正利用推進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	1-(2)-ア-①		
					世界自然遺産や自然公園の適正管理		
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施 (予定)年度	H25～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)		
事業内容	<p>■1 保全と適正利用の両立(沖縄島北部) 世界自然遺産の登録地における観光の過剰利用の抑制や環境と調和した地域活性化を図るため、沖縄島北部の周辺管理地域への計画誘導や世界自然遺産ブランドを活かした地域活性化の仕組みづくりを行う。</p> <p>■2 ノネコ等対策 やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)においては、林野内に遺棄され、野生化したイヌ及びネコ(ノイヌ・ノネコ)によるヤンバルクイナ等の希少野生動物の捕食被害が課題となっている。やんばる地域の希少種保護を図るため、以下に取り組む。 (1)-a ノイヌ対策 ノイヌの現況調査、必要に応じた捕獲 (1)-b ノネコ対策 ノネコの現況調査、捕獲、捕獲個体の譲渡 (2)犬猫遺棄防止普及啓発</p> <p>■3 希少野生生物交通事故・密猟防止対策(沖縄島北部) 沖縄島北部に生息する希少野生生物の密猟防止対策として、森林内パトロールや警察など関係機関と連携した合同パトロール等を実施する。また、野生動物交通事故対策として、道路沿いの視距の改善を目的に、効果的な除草手法の検討などを実施する。</p> <p>■4 保全と適正利用の両立(西表島) (1)世界自然遺産登録地沖縄島北部及び西表島において、地域別行動計画の運用による遺産地域の適切な保全管理を実施するため、地域別行動計画の検証及び見直しを実施する。 (2)IUCNから要請事項である西表島の適切な観光管理を行うため、「西表島観光管理計画」に基づき来訪者数の平準化に向けた取組などを実施し、評価委員会を設置して評価・検討を図る。</p> <p>■5 イリオモテヤマネコの交通事故防止体制構築の検討 ・イリオモテヤマネコの交通事故の抑制を図るため、普及啓発、実態調査等に取り組む。</p> <p>■6 普及啓発の推進 世界自然遺産の価値とその保全の重要性等について、次世代を担う子どもたちへの普及啓発に取り組むとともに、広く県民及び観光客等へPRを行う。 (1)世界自然遺産登録地を含む圏域の児童生徒を対象とする環境教育や図画コンクールの開催 (2)登録後における恒久保全のための普及啓発(HPIによる情報発信や図画コンクール入賞作品を活用したPR)</p> <p>■7 西表島におけるエコ認証制度構築 エコ認証制度の運用による西表島の観光負荷の低減、観光による多面的価値の創出、責任ある観光と観光による地域貢献の推進に取り組む。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
		(b) 予算現額	237,814	—	372,280	—	336,272
		(c) 増減額(b-a)	260,229	—	372,280	—	336,272
		(d) 前年度繰越額	22,415	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	—
		B. 執行済額	260,229	—	372,280	—	336,272
		うち交付金充当額	258,845	—	371,620	—	335,713
		C. 次年度繰越額	207,076	—	297,296	—	268,570
		執行率(%) (B/A)	0	—	0	—	0
		執行率(%) (B/A)	99.5%	—	99.8%	—	99.8%
予算の状況の説明	<p>・世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島において、ユネスコの諮問機関であるIUCNの勧告への対応や定期審査等も見据えながら、自然環境や生物多様性の保全と適正な観光利用の推進を図るための経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。</p>						

活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)	進捗状況			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1 観光客の計画的誘導及び地域活性化の具体的手法の検討・構築(北部3村)	目標	—	—	北部3村	北部3村
	実績	—	—	北部3村	北部3村
2 ①沖縄島北部におけるノネコ捕獲数 ②犬猫遺棄防止対策認知度	目標	—	—	①30頭以上 ②80%以上	①30頭以上 ②80%以上
	実績	—	—	①18頭 ②82%	①16頭 ②78%
3 森林内のパトロールの実施(180回)	目標	—	—	180回	180回
	実績	—	—	180回	183回
4 地域部会の運営	目標	2地域	2地域	2地域×各2回	2地域×各2回
	実績	2地域	2地域	2地域×各2回	2地域×各2回
5 アンダーパス等設置検討会の開催(2回)	目標	—	—	2回	2回
	実績	—	—	2回	2回
6 フィールド観察会の開催(4回以上)	目標	—	—	4回	4回
	実績	—	—	2回	3回
7 エコ認証制度構築に向けた検討会開催(2回)	目標	—	—	—	2回
	実績	—	—	—	3回
【参考(～R3まで)】 ①周辺地域における計画誘導に向けた地元関係団体の連携支援(沖縄島北部・西表島) ②世界自然遺産地域振興モデル事業に向けた地元関係団体との連携支援(北部3村)	目標	①2地域 ②北部3村(モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携支援)	①2地域 ②北部3村(モデル事業実施)	—	—
	実績	①2地域 ②北部3村(モデル事業の立ち上げに向けた地元関係団体との連携支援)	①2地域 ②北部3村(モデル事業実施)	—	—
【参考(～R3まで)】 ①やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)におけるノイヌ・ノネコの捕獲・排除、捕獲したノネコの譲渡 ②犬猫遺棄防止等に係る普及啓発の実施	目標	①ノイヌ・ノネコの捕獲・排除 ②実施	①ノイヌ・ノネコの捕獲・排除、捕獲したノネコの譲渡 ②実施	—	—
	実績	①ノイヌ・ノネコの捕獲・排除 ②実施	①ノイヌ・ノネコの捕獲・排除、捕獲したノネコの譲渡 ②実施	—	—
【参考(～R3まで)】 地域別の行動計画の検証及び見直し	目標	2地域	2地域	—	—
	実績	2地域	2地域	—	—
【参考(R3～R4)】 西表島観光管理計画の改定	目標	—	西表地域部会における観光管理作業部会の設置	計画改定	—
	実績	—	西表地域部会における観光管理作業部会を設置した	計画改定	—
【参考(～R3まで)】 遺産登録に向けた幅広い連携を促すため、地域住民や地元企業と連携した機運醸成に取り組む	目標	実施	実施	—	—
	実績	実施	実施	—	—
進捗状況説明	<p>1 周辺地域における計画誘導に向けて地元関係団体と連携し、ポータルサイトの構築等に取り組んだほか、地域活性化に向けて世界遺産地域である北部3村の特産物を活用した地域の魅力を発信する取組等を実施した。(北部3村)</p> <p>2 やんばる地域においてノイヌ・ノネコの現況調査及び捕獲を実施するとともに、ノイヌ・ノネコの発生源対策として犬猫遺棄防止のための普及啓発を実施した。</p> <p>3 森林内パトロールを183回、県警との合同パトロールを2回実施するとともに、効果的な除草手法を検討し実施した。</p> <p>4 各地域部会を開催し(沖縄島北部2回、西表島2回)、地域の関係団体等と協議しながら、地域別行動計画に係る事業進捗の確認を行うとともに、地域別行動計画の検証及び見直しを行った。</p> <p>5 アンダーパスの設置を含め、イリオモテヤマネコの交通事故対策を検討するため、有識者検討委員会を2回開催した。</p> <p>6 遺産登録地域を含む圏域の小中学生を対象としたフィールド観察会「自然体験学習ツアー」及び図画コンクールを実施したほか、優秀図画作品を活用した航空機のラッピング広告、HPIによる情報発信等を行った。</p> <p>7 検討会3回、勉強会と意見交換会各1回ずつ開催し、制度の在り方や課題を整理した。</p>				

R5成果目標(指標)		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
1 遺産コアエリア(与那覇岳、伊部岳)への入域者(登山者数)の急激な増加の抑制:3,000人以下	目標	—	—	3,000人以下	3,000人以下	—
	実績	—	—	2,450人	5,855人	—
(2)ヤンバルクイナの推定生息範囲(220メッシュ以上)	目標	—	—	220メッシュ以上	220メッシュ以上	—
	実績	—	—	220メッシュ	214メッシュ	—
(3)密猟・盗採防止のためのパトロール実施結果・トラップの発見率(世界自然遺産推薦地モニタリング計画評価A以上) ※「評価A」とは、遺産価値への悪影響又はそのおそれがない。又は、現在、遺産価値に軽微な悪影響又はそのおそれが認められるが、現行の取組で改善していける見込みがある状況のこと。	目標	—	—	—	評価A	—
	実績	—	—	—	評価A	—
(4)①西表島の年間入域観光客数・前年度の増減1割以内(世界自然遺産推薦地モニタリング計画評価A以上)	目標	—	—	—	評価A	—
	実績	—	—	—	評価A	—
(4)②IUCNからの勧告事項や指摘事項等に対応するための地域別の行動計画の検証・見直し完了(各1回)	目標	—	各1回	各1回	各1回	—
	実績	—	各1回	各1回	各1回	—
(5)イリオモテヤマネコの交通事故発生状況(世界自然遺産推薦地モニタリング計画評価A以上)	目標	—	—	—	評価A	—
	実績	—	—	—	評価B	—
(6)遺産地域内小中学校への環境教育実施率70%以上	目標	—	—	実施率70%	実施率70%	—
	実績	—	—	実施率46%	実施率27%	—
(7)エコ認証制度構築のための検討会の開催(2回)	目標	—	—	—	2回	—
	実績	—	—	—	3回	—
【参考(R3~R4)】 密猟・盗採防止の痕跡となるワナの数 25件以下/年	目標	—	25件以下	25件以下	—	—
	実績	—	7件	1件	—	—
【参考(R4)】 西表島の年間入域観光客数33万人以内	目標	—	—	33万人/年	—	—
	実績	—	—	23万人/年	—	—
【参考(R3)】 ①やんばる及び西表が世界自然遺産登録地であることの認知度 ②西表島が世界自然遺産に登録されたことが望ましいと考える地域住民の割合	目標	—	①50%以上 ②34%以上	—	—	—
	実績	—	①84.9% ②27.0%	—	—	—
達成状況説明	<p>1 遺産コアエリアへの入域者数の急激な増加を抑制するため、周辺地域への計画的誘導を実施した。入域者数の増加は、コロナ感染症制限緩和の影響等によるものと思われる。</p> <p>2 ヤンバルクイナの推定生息範囲については、目標値を下回る結果となったが、やんばる地域におけるノネコの現況調査で確認できたノネコの個体数は34頭、捕獲数は16頭となり、令和2年度以降減少が続いていることから、対策がノネコの生息密度の低下に繋がっていると考えられる。ノイヌについてはノイヌと判断されるイヌの出現はなく、捕獲は0頭となった。また、犬猫遺棄防止対策の認知度は78%となったものの、令和5年度に重点的に普及啓発を行った猫の適正飼養や、やんばる地域の希少な生き物への影響などについてはアンケート調査の結果、理解度をあげることができた。ヤンバルクイナの生息範囲拡大に向け引き続きノネコ等対策や犬猫遺棄防止対策を継続する必要がある。</p> <p>3 森林内パトロール中での密猟・盗採の痕跡及びトラップ設置の確認件数は低水準を維持しており、モニタリング計画はA評価となり、目標を達成した。</p> <p>4-(1) 西表島への入域観光客数は前年度から微増しているが(25万人台)、33万人を下回ったことから、モニタリング計画はA評価となり、目標を達成した。</p> <p>4-(2) 沖縄島北部及び西表島の各地域部会等を通じて関係者間での協議を踏まえ、地域別行動計画の検証・見直しを各1回完了し、目標を達成した。</p> <p>5 イリオモテヤマネコの交通事故発生防止に向けては、各種調査や関係機関との調整も踏まえ、ドライバーへの普及啓発や新たな交通管理措置の検討に引き続き取り組む必要がある。なお、令和5年のイリオモテヤマネコの交通事故は0件を達成した。</p> <p>6 環境教育の実施日が西表島の地域の行事と重なったため、遺産地域内小中学校への環境教育実施率については27%となったが、令和5年度より環境教育の募集対象を遺産地域を含む北部圏域、八重山圏域まで拡大して実施し、参加者数は令和4年度の35組から令和5年度は75組に増加した。</p> <p>7 制度構築に向けては課題が多く、検討を重ねる必要があったことから、検討会を3回、勉強会と意見交換会を各1回ずつ開催したことにより、結果として目標を達成した。</p>					

成果目標
(指標)
及び達成状況

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界自然遺産登録後も、6年毎の定期審査を見据え、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、継続して、自然環境や生物多様性の保全と適正利用を推進する。 ・世界自然遺産地域の自然環境を保全するために、引き続き国や地元自治体や関係団体等と連携し取り組む必要がある。 ・令和3年7月の遺産登録の際に受けた4つの要請事項に対して、令和4年12月にユネスコ世界遺産センターへ提出した保全状況報告書に基づき対応を進める。 ・アフターコロナの入域観光客数の戻りを見据え、令和4年度に策定した「西表島観光管理計画」に基づき、適切な観光管理に向けた取組を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄島北部における周辺管理地域への計画的誘導及び環境と調和した地域活性化に向けて地元関係者と連携した新たな取組の実施。 ②やんばる地域における野生化したノイヌ・ネコによる希少野生動物捕食被害の防止のため、より効果的なノイヌ・ネコの発生源対策を検討する必要がある。 ③希少野生生物の交通事故多発地点や密猟用ワナが確認された地点を中心にしながらも、広域的にロードキルや密猟等の対策を講じる。 ④西表島における観光管理のため、来島予定者に届く形で適切に情報発信を行うとともに、地域との協働による遺産地域の保全・管理に取り組む。 ⑤国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止に向け、新たな交通管理措置を検討する必要がある。 ⑥環境教育の実施にあたっては、地域行事等を考慮した開催時期を検討するとともに、児童生徒の世界自然遺産に対する関心や理解が深まるよう、プログラムの内容を工夫する必要がある。 ⑦既存の認証等制度を参考にしながらも、西表島の住民等にも受け入れられる形でグッドプラクティスを認証等する制度を構築する。

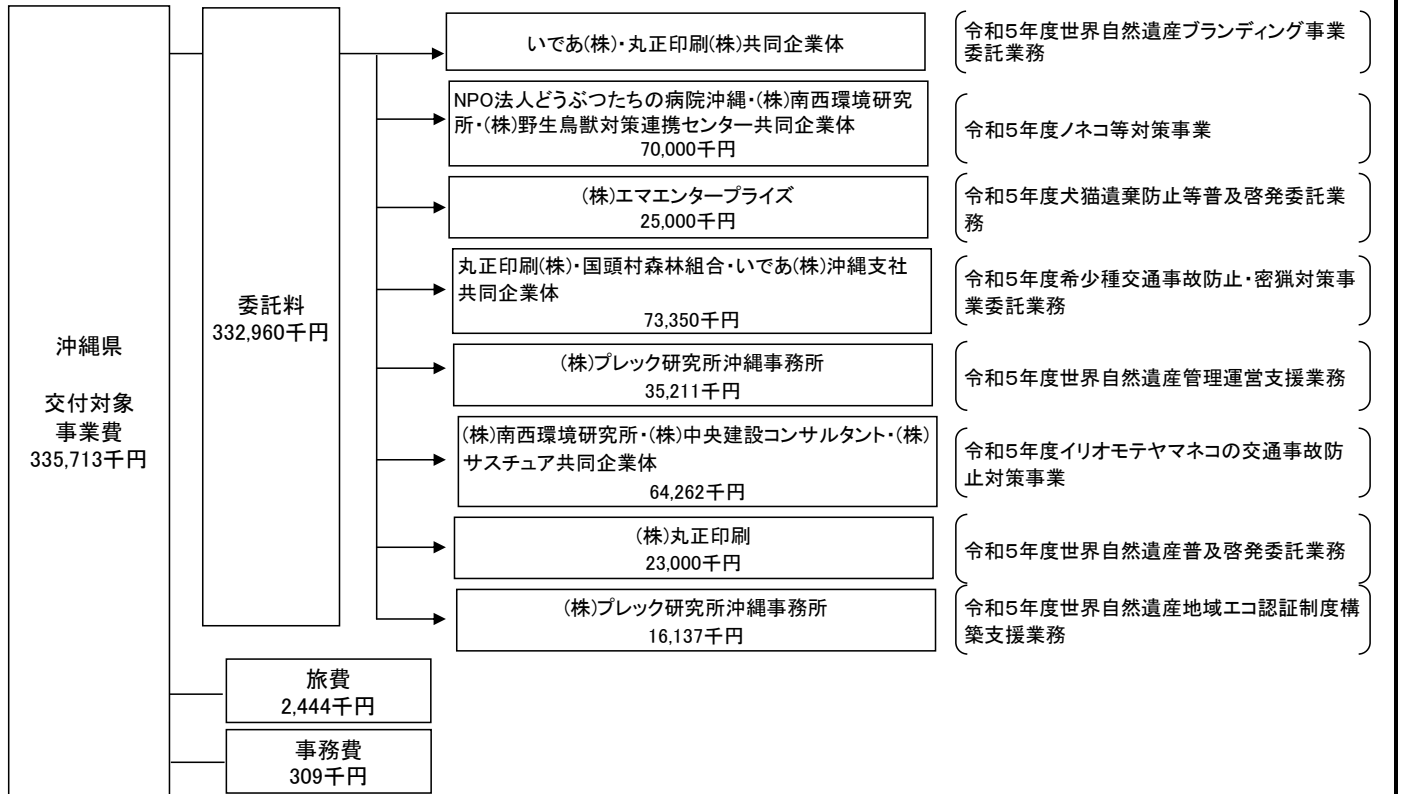
今後の取り組み方針

- ・IUCNの勧告への対応や、遺産価値の保全と適正な利活用を図っていくために、引き続き以下の課題に取り組む必要がある。
- ①沖縄島北部における周辺管理地域への計画的誘導及び環境と調和した地域活性化に向けて、地元関係者と連携した新たな取組の検討等を行う。
- ②やんばる地域における野生化したノイヌ・ネコによる希少野生動物捕食被害の防止のため、ノイヌ・ネコの発生源対策としてより幅広い世代に対して犬猫の遺棄防止や適正飼養等の普及啓発を実施する。
- ③沖縄島北部における希少野生生物の交通事故対策として効果的な除草手法を確率させ、道路管理者へ働きかけを行う。密猟対策として、パトロールや通行止め実証実験に際しては、抑止効果を狙った周知・啓発活動を強化する。
- ④西表島における更なるオーバーツーリズム対策として、エンカル観光カレンダーなどにより観光者に予め情報が届く形で適切に情報発信を行う。また、各地域部会において地域関係者と合意形成を図りながら遺産価値の保全と適正な管理を行う。
- ⑤国内希少種イリオモテヤマネコのロードキルの防止に向け、新たな交通管理措置(西部地区におけるアンダーパスの設置)を検討する。
- ⑥環境教育の実施にあたっては、地域行事等の開催時期を考慮するとともに、対象年齢等に応じた効果的なプログラムを検討する。
- ⑦地元地域の観光事業者等や自治体にヒアリングを行い、地域に即した制度づくりに取り組む。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
335,713	335,713	268,570	67,143	0	0	0



資金の流れ、評価項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定されており、妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から、額の確定時において証拠書類により確定しており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	マングース対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		1-(2)-ア-②		
担当部課名	環境部	自然保護課	事業実施 (予定)年度	H24～R13	年度	新沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	86,640	—	138,569	—	138,569
		(b) 予算現額	97,288	—	138,569	—	138,569
		(c) 増減額(b-a)	10,648	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	97,288	—	138,569	—	138,569
	執行 率	B. 執行済額	97,074	—	138,279	—	138,124
		うち交付金充当額	77,659	—	110,623	—	110,499
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	99.8%	—	99.8%	—	99.7%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄島北部地域でのマングースを駆除・排除するための経費として、委託料及び事務的経費(旅費、需用費、使用料及び賃借料)を計上した。 ・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。 						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	目標	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	北上防止柵以南での捕獲作業の実施	
		実績	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	北上防止柵以南での捕獲作業を実施した	
	希少種回復実態調査	目標	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	希少種回復状況調査(STライン以北)の実施	
実績		希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した	希少種回復状況調査(STライン以北)を実施した		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・マングース捕獲作業対象地域における捕獲作業にて、430個体を捕獲した。 ・希少種回復状況調査を実施して、やんばる地域における希少種の生息状況を確認した。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	
	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲 220メッシュ以上	目標		200メッシュ	220メッシュ	220メッシュ	
		実績		203メッシュ	221メッシュ	214メッシュ	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲は214メッシュとなり、目標値を達成しなかったものの、これまでの調査結果を長期的にみると確認メッシュ数の増加傾向がみられる。 ・沖縄島北部地域では、依然としてマングースが捕獲されることから、第一北上防止柵以北へのマングースの侵入を防ぐため、第一北上防止柵以南において捕獲を継続する必要がある。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・マングース捕獲強化によりマングースの生息密度は低減してきているが、いまだ残存している、わなに容易に誘引されない個体(トラップシャイ)の排除が課題となっている。	・既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、探索犬や化学的防除による排除方法を引き続き検証する必要がある。
	・第三北上防止柵周辺の捕獲強化を行っているが、使用するわなが断続的に効果を発揮できる仕組みが課題となっている。	・わなに使用する餌の誘因期間の検証、1つのわなで複数個体に効果が発揮できる仕組みを検討する必要がある。
	・北上防止柵が設置できていない箇所(抜け箇所)において、マングースの痕跡が確認されており、このような抜け箇所からのマングースの再侵入が懸念される。	・第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐ必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>・第一北上防止柵以南のマングース個体数の低減を図るとともに、第一北上防止柵以北への再侵入を防ぐため、第二北上防止柵と第三北上防止柵の間の範囲を中心として、わな数を増やし集中的に捕獲を実施する。</p> <p>・より効果的な新規わなの開発及び試行、探索犬の活用や化学的防除法の検討などにより、効率的な捕獲及びモニタリングを実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
138,124	138,124	110,499	27,625	0	0	0
<p>沖縄県 総事業費 138,124千円</p> <p>委託料 138,083千円</p> <p>(株)島嶼生物研究所・一般財団法人沖縄県環境科学センター共同企業体 138,083千円</p> <p>事務費 41千円</p> <p>旅費、需用費、使用料及び賃借料</p> <p>○マングース駆除等に係る委託業務 ・マングース捕獲用わな設置等による駆除及び探索犬を用いた捕獲、モニタリングの実施 ・希少種回復実態調査の実施 ・マングースの侵入管理システムの検討</p>						

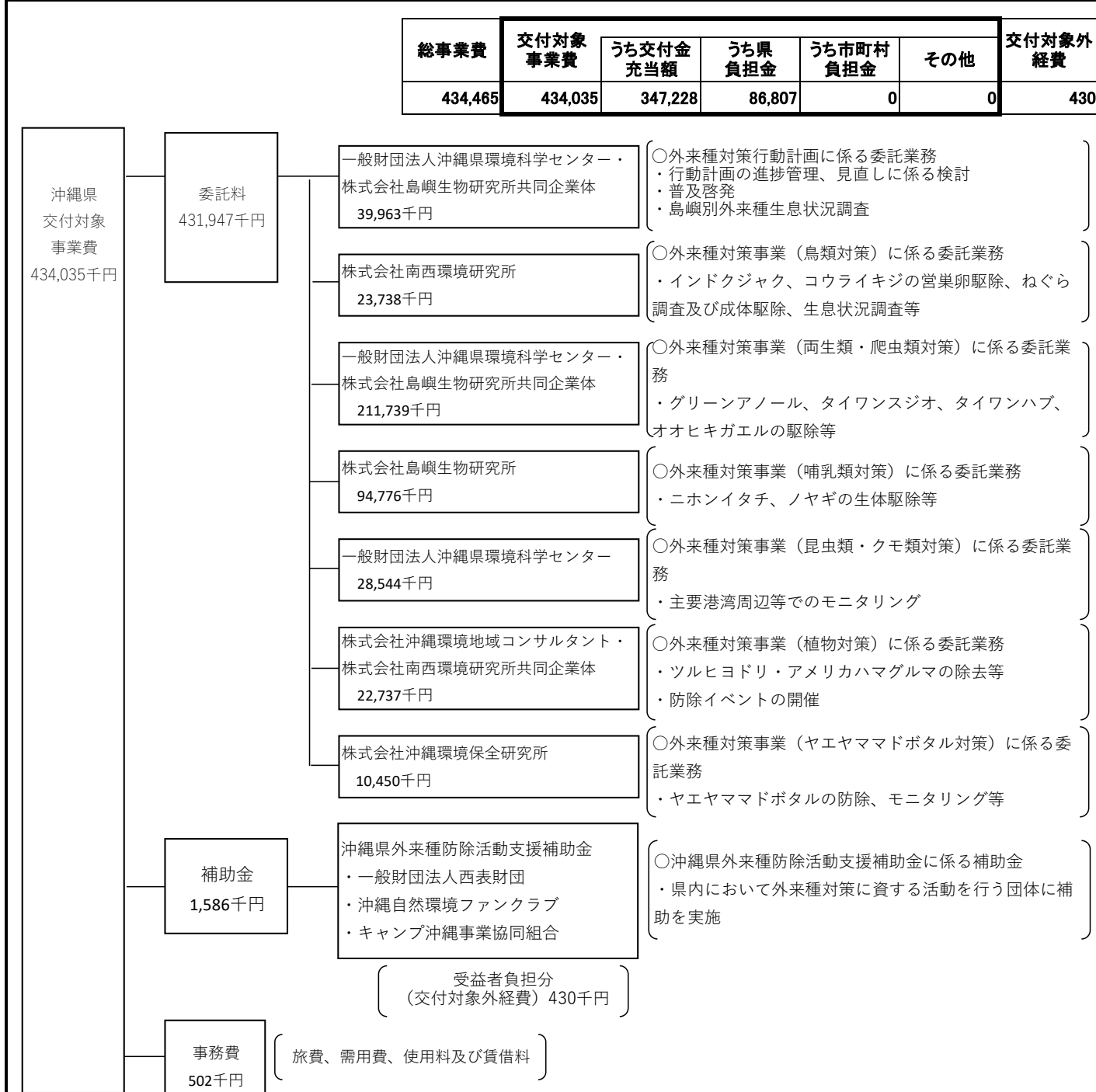
資金の 使用の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、一般競争入札により決定した。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要性等について、額の確定時に証拠書類により確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	33 外来種対策事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	1-(2)-7-②				
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-10-(1)		
事業内容	沖縄県の生態系を保全するため、重点対策種(グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等を実施する。 沖縄県の生態系を保全するため、重点予防種(ヒアリ等)の侵入・定着防止を図る。 県内において外来種対策に資する活動を行う団体に補助を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	104,120	—	455,102	—	434,755
		(b) 予算現額	120,653	—	463,177	—	434,755
		(c) 増減額(b-a)	16,533	—	8,075	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	120,653	—	463,177	—	434,755
		B. 執行済額	120,367	—	438,829	—	434,035
		うち交付金充当額	96,294	—	351,063	—	347,228
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率(%) (B/A)	99.8%	—	94.7%	—	99.8%
	予算の状況の説明	・予算額は、主に外来種対策行動計画の推進、グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等の駆除とヒアリ等のモニタリングに係る委託費及び の補助金となっている。 ・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	・重点対策種(グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチ等)の捕獲等の実施	目標	肉食系外来種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	
		実績	肉食系外来種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	重点対策種の駆除の実施	
	重点予防種(ヒアリ等)等のモニタリング等の実施	目標	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修	
	実績	・ヒアリの監視技術・防除技術の検討 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修	・重点予防種のモニタリングを実施 ・港湾空港関係者等への研修		
	進捗状況説明	・グリーンアノール、タイワンスジオ、タイワンハブ、インドクジャク、ニホンイタチといった重点対策種の防除を行った。 ・重点予防種(ヒアリ等)のモニタリングを行った。侵入リスクのある空港や港湾関係者、保健所職員等を対象にしたヒアリに係る研修を那覇市、名護市、石垣市、宮古島市で各1回実施した。					
成果目標(指標)及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄島北部地域でのグリーンアノール定着件数	目標	—	0件	0件	0件	—
		実績	—	0件	0件	0件	—
	やんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)でのタイワンスジオ定着件数	目標	—	0件	0件	0件	—
		実績	—	0件	0件	0件	—
	タイワンハブの名護市以北からやんばる地域への拡散防止	目標	—	0件	0件	0件	—
		実績	—	0件	0件	0件	—
	西表島でのインドクジャク定着件数	目標	—	0件	0件	0件	—
		実績	—	0件	0件	0件	—
	来間島及び大神島でのニホンイタチ定着件数	目標	—	0件	0件	0件	—
実績		—	0件	0件	0件	—	
外来種対策を実施している市町村数	目標	—	9以上	9以上	9以上	—	
	実績	—	14	22	23	—	
ヒアリの定着件数	目標	—	0件	0件	0件	—	
	実績	—	0件	0件	0件	—	
	達成状況説明	・重点対策種(グリーンアノール、タイワンスジオ、インドクジャク、ニホンイタチ)の駆除を行うことで、沖縄島北部地域、西表島、来間島及び大神島における定着件数0件を達成した。 ・タイワンハブの防除を行うことで、名護市以北からやんばる地域への拡散防止を果たした。 ・ヒアリについて、県内主要港湾周辺等においてモニタリング調査を行い、侵入及び定着が確認されなかったことから、目標を達成した。 ・県内で外来種対策を実施した市町村数は23あり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・定着している外来種は、放置すると生息数及び範囲を拡大させる。 ・未定着の外来種は、常に物流等による侵入、定着のリスクがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県外来種対策行動計画において定めた重点対策種(生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある種)の種毎の防除目標達成を目指して、同計画に基づく取組を推進する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・有識者の意見等も踏まえ、重点対策種の捕獲等を実施する。 ・より効率的な捕獲やモニタリング手法について、随時検討し、有効性が認められれば採用する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業受託者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式の業者選定による随意契約を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

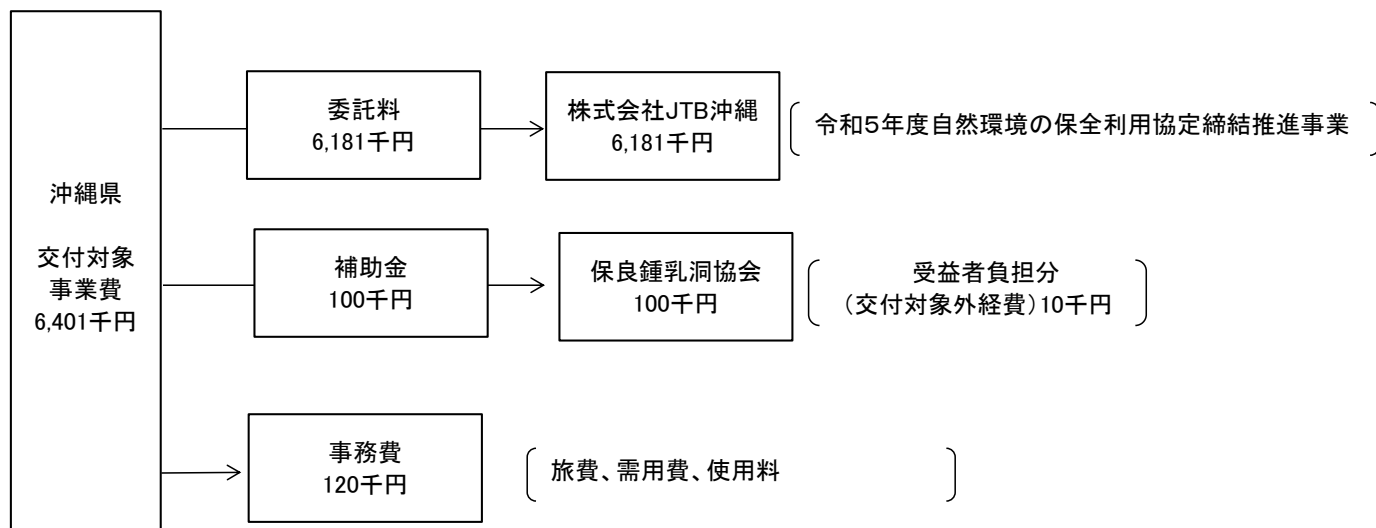
令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	30	自然環境の保全利用協定締結推進事業		新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	1-(2)-ウ-②		
担当部課名	環境部 自然保護課	事業実施（予定）年度	R1~R13 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	環境保全の意欲の醸成		
事業内容	<p>保全利用協定は沖縄振興特別措置法に基づく制度であり、エコツアー事業者が利用する自然環境の保全と健全な利用の推進に資するため、地域ごとに事業者間の協定締結を推進すると共に、協定内容について県知事が認定して普及に努めている。県知事の認定地域をさらに拡大するために、下記の取組みを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結に対する事務的、財政的支援 ・協定締結地域間の交流や情報交換、情報共有 ・利用協定候補地への勉強会の開催等 						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,647	—	10,056	—	6,737
		(b) 予算現額	7,647	—	10,056	—	6,737
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	7,647	—	10,056	—	6,737
	B. 執行済額		7,422	—	9,850	—	6,401
	うち交付金充当額		5,938	—	7,880	—	5,121
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		97.1%	—	98.0%	—	95.0%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全と適正利用を図るため、自然環境の保全利用協定の新規締結を促進する取組等に要する経費として、委託料、補助金及び事務的経費（旅費、需用費、使用料及び賃借料）を計上した。 ・執行率は95%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	・保全利用協定の具体的な締結支援	目標	ヒアリング・勉強会	ヒアリング・勉強会の開催	1件	1件	
		実績	ヒアリング・勉強会を実施した	ヒアリング・勉強会を実施した	5件	8件	
	・協定制度の見直し等検討会の開催	目標	ヒアリング・勉強会	ヒアリング・勉強会の開催	1回	1回	
		実績	ヒアリング・勉強会を実施した	ヒアリング・勉強会を実施した	1回	2回	
	・保全利用協定への財政的支援件数	目標	—	—	1件	2件	
		実績	—	—	1件	1件	
	・協定締結候補地との勉強会参加者数	目標	—	—	50人	50人	
		実績	—	—	58人	32人	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新規あるいは継続した協定締結を支援するため、事業者ヒアリングを8地域で実施した。 ・フィールドワークや座談会を各1回ずつ開催し、参加者の意見を集約し、制度の見直しに役立てた。 ・財政的支援として、1地区に対し補助金を交付した。 ・事業者向け勉強会（9地区・計15名参加）を実施するとともに、フィールドワーク（11名参加）、締結地域等含めた座談会（6名参加）を行い、協定締結に繋がった。 						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	保全利用協定の締結数	目標		1件	1件	1件	
		実績		2件	1件	1件	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者ヒアリングや勉強会を実施し、令和5年度は目標達成した。 					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	国内の観光客増加など、オーバーツーリズムが社会的な問題となっていることから、現在エコツアーなどで利用されている各地のフィールドについて、自然環境の保全のための取組を推進していく必要がある。	同一地区を利用するツアーガイド業者間の調整や、手続きの負担に見合う制度の魅力向上、利用者の認知向上が重要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・地区毎の課題に留意しながらも、補助金制度の活用も含め、保全利用協定制度の魅力向上に向けて取り組む。 ・関係自治体との連携にも注力し、新規締結に向けた支援に継続して取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
6,411	6,401	5,121	1,280	0	0	10



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定されており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助金交付要綱に基づいた補助率により補助金を交付しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、額の確定にあたり証拠書類を確認しており、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	